

飛 議 第 270 号
令和 4 年 1 0 月 2 5 日

飛騨市長 都竹淳也様

飛騨市議会議長 澤 史 朗

選挙における大切な人材確保に向けた環境整備について

令和 2 年 2 月の市議会議員選挙における定数割れを受け、議会としては議会改革及び議員定数等特別委員会を設置し、その原因と本市にとって相応しい議員定数を調査してきました。定数割れの要因は、議会に対する関心が低く市民からは距離のある存在であるというような心情的なもの又、公職選挙法による供託や運動費用が嵩むなどの制度や環境的なものがあり立候補がしづらかったものとまとめました。

今後の市政運営を適正に評価・監視していくためには、多様な考えを持ち市民の意見を市政に反映できる人材が不可欠であることから、議会としては、市議会議員選挙の立候補にかかる環境の改善を図る必要があるという結論に至りました。

現状の改善を図る観点から県内市の選挙の公営化状況を確認したところ、21 市中 14 市が市議会議員選挙及び市長選挙について公営化している状況にありました。加えて、町村議会議員及び町村長選挙においても選挙運動費用（自動車の使用、ビラの作成、ポスターの作成）が公職選挙法の改正により、令和 2 年 1 2 月 1 2 日から公営化できるよう改善が図られ、国を挙げた制度改革が進められている状況にあります。

このような状況を踏まえ、二元代表制を維持し本市の市政運営が安定的に行われるとともに、今後の大切な人材を確保するため令和 6 年 3 月 6 日任期満了に伴う市議会議員及び市長選挙の執行に向けて、次の事項について要望します。

記

- 1 公職選挙法（第 141 条第 8 項、第 142 条第 11 項、第 143 条第 15 項）に基づく選挙運動費用について条例を整備し公営化すること
- 2 ポスターが張りやすく安全な掲示場へ改善できるよう予算措置すること